

証券コード 9276

令和3年6月11日

株主各位

愛媛県松山市松前町二丁目6番地11

アザース株式会社

代表取締役 中川 周平

## 第14回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第14回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、令和3年6月28日（月曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

- |         |   |                                            |
|---------|---|--------------------------------------------|
| 1. 日    | 時 | 令和3年6月29日（火曜日）午後2時                         |
| 2. 場    | 所 | 愛媛県松山市松前町二丁目6番地11<br>当社本社会議室               |
| 3. 目的事項 |   |                                            |
| 報告事項    |   | 第14期（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）<br>事業報告の内容報告の件 |
| 決議事項    |   |                                            |
| 議案      |   | 第14期（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）<br>計算書類承認の件    |

以 上

◎当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎事業報告、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.az-earth.com/>）に掲載させていただきます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に鑑み、株主総会当日のご出席を検討されている株主様におかれましては、株主総会当日の流行状況やご自身の体調を十分にご確認のうえ、マスク着用などの感染予防に最大限ご配慮いただきますようお願いいたします。

なお、株主様同士のお席の間隔を広く取るため、十分な座席が確保できない可能性があります。満席となった場合、ご来場いただきましても入場をお断りすることになりますので、あらかじめご承知くださいますようお願いいたします。

(添付書類)

## 事業報告

〔 令和2年4月1日から  
令和3年3月31日まで 〕

### 1. 株式会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等により、内外経済が大幅に悪化する中で推移いたしました。日本政府による特別定額給付金やGoToキャンペーンなどの支援策により景気は緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、国内の感染拡大への懸念が再び強まり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、政府及び各自治体からの会食の自粛要請や営業時間短縮要請によって来店客数が減少し、厳しい経営環境が続いております。

このような環境下にあって当社は、従業員の出勤前検温の実施、手洗い・手指消毒の励行、マスクを着用するなど、従業員の健康維持につとめるとともに、接客をはじめとした店舗力底上げを最重要課題とし、既存メニューの品質改善に継続して取り組み、生産性の維持・向上をはかりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は156,015千円(前年同期比19.8%減少)、営業損失は1,200千円(前事業年度は営業利益3,807千円)、経常利益は5,007千円(前年同期比4.5%増加)、当期純利益は4,254千円(前年同期比19.6%増加)となりました。

#### (2) 資金調達の状況

##### ① 新株発行による資金調達

該当事項はありません。

##### ② 借入による資金調達

| 借入先          | 借入日付      | 資金調達(千円) |
|--------------|-----------|----------|
| 株式会社日本政策金融公庫 | 令和2年4月21日 | 30,000   |
| 株式会社愛媛銀行     | 令和2年6月30日 | 30,000   |
| 株式会社愛媛銀行     | 令和2年6月30日 | 10,000   |

#### (3) 設備投資の状況

当事業年度に実施した設備投資の総額は4,075千円であります。

#### (4) 対処すべき課題

当社は、国内外において、複数ブランド、複数店舗のラーメン専門を展開しています。「食文化を提案する」を経営理念とし、急速な事業展開をはかるのではなく、地域に文化として支持される店づくりを目指しています。例えば、原材料等に無理に地場の特産物を使うということではなく、その土地で長く愛される味を守り継ぐことが当社の使命と考えます。同時に、会社も店も「人」が命と考えます。「共に働く仲間」の環境が良くなければ、顧客に満足を与えることはできないという信念のもと、飲食業界の慣例・常識を打ち破り、むしろその飲食業界から労働環境の整備、働き方の改革を推し進めていくことに挑戦しています。

このように、何よりもまずスタッフのことを考え、「従業員が休日に食べにくる店」づくり、「自分の子供に食べさせたいメニュー」、「家族に自慢したくなる商品・サービス」づくりに取り組んでいます。そのためにも、単に味や素材にこだわる商品づくりではなく、長く愛される味、何度も食べに来ることのできるメニュー構成、体が喜ぶ素材選びが必須であると考えています。

他方、顧客においては、リピート顧客が安心して食べに来ることのできる店づくりを明確に打ち出しています。幹線道路のロードサイドのような、目立たせ、沢山の一眼客を集める店舗展開ではなく、メインストリートからあえて外れた、いわば「路地裏」の立地を選ぶことによって、リピート客が足を運びやすい環境づくりを目指しています。以上のように、当社は、代表である中川周平の明確なビジョン・哲学ならびにキャラクター性を通じて、目先の自社利益のみを追うのではなく、当社が、地域社会や食文化、社会のライフワークバランスのあり方に長期的に貢献することにより、結果的に長く愛されるサービスを提供していくことを根本の経営方針として掲げ、また掲げた方針そのものが当社の強みであると考えます。

そのような当社経営方針に共感いただき、現在、国内、国外を含め、様々なパートナー企業が、当社の商品・サービスをフランチャイズ展開する、あるいはしようとしているのであり、ミシュランガイドに代表される第三者機関の評価や、何よりも多くの顧客の支持という大きな成果を得ることができていると考えています。

一方、当社を取り巻く外食産業の外部環境においては、昨年から続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大が依然として経済活動に多大な影響を与えており、厳しい経営環境が続くものと予想されます。新型コロナウイルス感染症収束の時期は未だ不透明であります。常に不測の事態に備え、全社一丸となって現況を乗り越えることに注力します。

また営業面においては、お客様・従業員の安全に最大限配慮した店舗運営体制に取り組んでまいります。

その上で、各事業においては以下のとおり取り組んでまいります。

##### ① 国内直営事業基盤の強化

当事業年度（令和3年3月期）は新規出店は実施せず、既存店の基盤固めに注力しました。翌事業年度（令和4年3月期）におきましても、直営店の新規出店は計画しておらず、新型コロナウイルス感染症の動向を見極めながら引き続き既存店の基盤固めに注力します。

##### ② 海外FC店の事業展開

当事業年度はFC新規出店は実施しませんでした。新型コロナウイルス感染症の動向を見極めつつも、今後も大きな方向性としてはアジア地域及び欧米地域への展開を視野に入れて調査・準備を進めてまいります。

③ 人材の採用・教育

店舗力向上のためには人材こそ何より大切であると考えており、国内外問わず、人材採用の強化を継続して行っています。また人材教育におきましては、企業理念の理解の深耕、商品知識・衛生知識の向上や、サービス力の向上、店舗マネジメント手法の習得などを、自社マニュアル及び現場でのOJTにより推進してまいります。

(5) 当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 11 期<br>平成 30 年 3 月期 | 第 12 期<br>平成 31 年 3 月期 | 第 13 期<br>令和 2 年 3 月期 | 第 14 期<br>令和 3 年 3 月期<br>当事業年度 |
|----------------|------------------------|------------------------|-----------------------|--------------------------------|
| 売上高 (千円)       | 178,921                | 194,536                | 194,498               | 156,015                        |
| 経常利益 (千円)      | 9,580                  | 1,159                  | 4,791                 | 5,007                          |
| 当期純利益 (千円)     | 7,057                  | 2,263                  | 3,556                 | 4,254                          |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 28.46                  | 8.81                   | 13.84                 | 16.55                          |
| 純資産 (千円)       | 51,269                 | 53,532                 | 57,088                | 61,342                         |
| 総資産 (千円)       | 146,452                | 139,072                | 137,097               | 192,849                        |
| 1株当たり純資産 (円)   | 199.49                 | 208.30                 | 222.13                | 238.69                         |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成 30 年 7 月 30 日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成 30 年 7 月 31 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行いました。第 11 期年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算出しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

当社は、ラーメンを主力商品とする寡品目特化型の飲食店事業を営んでおり、メニューや運営形式の違いによる複数のブランドで、創業地の愛媛県を中心に国内・国外に店舗を展開しております。運営形式は、直営店とフランチャイズ店に分かれ、フランチャイズ展開においては、のれん、レシピ、運営ノウハウ提供によるロイヤリティの他、店舗に対する原材料の提供も収益事業化しています。

(8) 主要な営業所及び使用人の状況

① 営業所 (令和 3 年 3 月 31 日現在)

| 名称  | 所在地    |
|-----|--------|
| 本 社 | 愛媛県松山市 |

② 使用人の状況 (令和 3 年 3 月 31 日現在)

| 従業員数       | 平均年齢   | 平均勤続年数   |
|------------|--------|----------|
| 8 名 (38 名) | 36.8 歳 | 4 年 6 ヶ月 |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

(9) 主要な借入先及び借入額（令和3年3月31日現在）

| 借入先          | 借入額（千円） |
|--------------|---------|
| 株式会社日本政策金融公庫 | 57,412  |
| 株式会社愛媛銀行     | 46,667  |
| 株式会社伊予銀行     | 1,660   |

(10) その他株式会社の現況に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式数 1,000,000 株  
(2) 発行済株式の総数 257,000 株  
(3) 当事業年度末の株主数 4 名  
(4) 大株主の状況

令和3年3月31日現在

| 株主名                        | 持株数       | 持株比率   |
|----------------------------|-----------|--------|
| 中川 周平                      | 149,900 株 | 58.33% |
| 投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013 | 57,000 株  | 22.18% |
| 稲葉 修一                      | 50,000 株  | 19.45% |
| 株式会社 Shift                 | 100 株     | 0.04%  |

(5) その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

| 地位    | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況                                     |
|-------|-------|--------------------------------------------------|
| 代表取締役 | 中川 周平 | —                                                |
| 取締役   | 稲葉 修一 | 管理部長                                             |
| 取締役   | 高島 吉浩 | FC事業部長、<br>スロバキア CCS-Cargo Customs Service s.r.o |
| 監査役   | 兼頭 一司 | —                                                |

（注）兼頭一司氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 役員区分  | 報酬等の総額<br>（千円） | 報酬等の種類別の総額（千円） |         |        | 対象となる役<br>員の員数（人） |
|-------|----------------|----------------|---------|--------|-------------------|
|       |                | 基本報酬           | 業績連動報酬等 | 非金銭報酬等 |                   |
| 取締役   | 16,800         | 16,800         | —       | —      | 3                 |
| 社外監査役 | 570            | 570            | —       | —      | 1                 |
| 計     | 17,370         | 17,370         | —       | —      | 4                 |

- (注) 1. 取締役の金銭報酬の額は、平成 29 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において年額 2,000 万円以内（うち社外取締役 80 万円以内とし、使用人兼務役員に係る使用人分給与を含まないものとする。）と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は 3 名（うち、社外取締役は 0 名）です。
2. 監査役の金銭報酬の額は、平成 29 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において年額 100 万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は 1 名です。

#### 4. 社外役員等に関する事項

- (1) 社外役員の重要な兼職の状況及び当社との関係  
該当事項はありません。

- (2) 当事業年度における主な活動状況

| 地位  | 氏名     | 主な活動状況                                         |
|-----|--------|------------------------------------------------|
| 監査役 | 兼頭 一 司 | 当事業年度開催のすべての取締役会に出席し、適時議案審議及び監査に必要な発言を行っております。 |

- (3) 責任限定契約の内容の概要  
該当事項はありません。

## 貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部       |         | 負 債 の 部           |         |
|---------------|---------|-------------------|---------|
| 科 目           | 金 額     | 科 目               | 金 額     |
| 流動資産          | 116,015 | 流動負債              | 37,665  |
| 現金及び預金        | 108,368 | 買掛金               | 4,664   |
| 売掛金           | 4,676   | 一年内返済予定の長期借入金     | 17,992  |
| 商品            | 201     | 未払金               | 1,841   |
| 原材料及び貯蔵品      | 1,623   | 未払費用              | 4,407   |
| 前渡金           | 30      | 未払法人税等            | 920     |
| 前払費用          | 347     | 加盟店売上預り金          | 5,998   |
| その他           | 1,037   | 前受収益              | 343     |
| 貸倒引当金         | △269    | その他               | 1,497   |
| 固定資産          | 76,833  | 固定負債              | 93,841  |
| 有形固定資産        | 65,675  | 長期借入金             | 87,747  |
| 建物（純額）        | 33,063  | 退職給付引当金           | 2,158   |
| 構築物（純額）       | 3,821   | 加盟店預り保証金          | 3,000   |
| 機械及び装置（純額）    | 413     | その他               | 936     |
| 車両運搬具（純額）     | 4,951   | 負 債 合 計           | 131,507 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 998     | 純 資 産 の 部         |         |
| 土地            | 22,428  | 株主資本              | 61,342  |
| 無形固定資産        | 87      | 資本金               | 14,959  |
| ソフトウェア        | 87      | 資本剰余金             | 4,959   |
| 投資その他の資産      | 11,070  | 資本準備金             | 4,959   |
| 長期前払費用        | 73      | 利益剰余金             | 41,424  |
| 繰延税金資産        | 882     | その他利益剰余金          | 41,424  |
| 保険積立金         | 8,430   | 繰越利益剰余金           | 41,424  |
| その他           | 1,682   | 純資産合計             | 61,342  |
| 資 産 合 計       | 192,849 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 192,849 |

## 損 益 計 算 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額   |         |
|--------------|-------|---------|
| 売上高          |       | 156,015 |
| 売上原価         |       | 53,783  |
| 売上総利益        |       | 102,232 |
| 販売費及び一般管理費   |       | 103,432 |
| 営業損失         |       | △1,200  |
| 営業外収益        |       |         |
| 受取利息         | 3     |         |
| 助成金収入        | 4,641 |         |
| 賃貸収入         | 3,744 |         |
| その他          | 373   | 8,762   |
| 営業外費用        |       |         |
| 支払利息         | 53    |         |
| 賃貸費用         | 2,481 |         |
| 営業外費用        | 20    | 2,554   |
| 経常利益         |       | 5,007   |
| 特別利益         |       |         |
| 固定資産売却益      | 661   | 661     |
| 税引前当期純利益     |       | 5,669   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,582 |         |
| 法人税等調整額      | △166  | 1,415   |
| 当期純利益        |       | 4,254   |



## 株主資本等変動計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

|         | 株主資本    |           |                 |              |                 |            | 純資産<br>合計 |
|---------|---------|-----------|-----------------|--------------|-----------------|------------|-----------|
|         | 資本金     | 資本剰余金     |                 | 利益剰余金        |                 | 株主資本<br>合計 |           |
|         |         | 資本<br>準備金 | 資本<br>剰余金<br>合計 | その他<br>利益剰余金 | 利益<br>剰余金<br>合計 |            |           |
|         |         |           |                 | 繰越<br>利益剰余金  |                 |            |           |
| 当期首残高   | 14, 959 | 4, 959    | 4, 959          | 37, 170      | 37, 170         | 57, 088    | 57, 088   |
| 当期変動額   |         |           |                 |              |                 |            |           |
| 当期純利益   |         |           |                 | 4, 254       | 4, 254          | 4, 254     | 4, 254    |
| 当期変動額合計 | —       | —         | —               | 4, 254       | 4, 254          | 4, 254     | 4, 254    |
| 当期末残高   | 14, 959 | 4, 959    | 4, 959          | 41, 424      | 41, 424         | 61, 342    | 61, 342   |

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

| 項 目              | 当事業年度<br>令和2年4月1日から令和3年3月31日まで                                                                                                                                                                                                                                       |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品、原材料及び貯蔵品<br>最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）                                                                                                                                                                                                             |
| 固定資産の減価償却方法      | (1) 有形固定資産<br>定率法（ただし、建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。<br>(2) 無形固定資産<br>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にわたり償却しております。                                                                                                                 |
| 引当金の計上基準         | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。<br>(2) 退職給付引当金<br>従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。<br>退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。 |
| 消費税等の会計処理        | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。                                                                                                                                                                                                                                        |

### 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額  
有形固定資産の減価償却累計額 35,892 千円
- (2) 担保に供している資産及び債務
- ① 担保に供している資産
- |    |           |
|----|-----------|
| 建物 | 17,014 千円 |
| 土地 | 22,428 千円 |
| 計  | 39,443 千円 |
- ② 担保に係る債務
- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,096 千円  |
| 長期借入金         | 28,960 千円 |
| 計             | 32,056 千円 |

### 3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の数  
普通株式 257,000 株

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び貸倒引当金であります。

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

売掛金に係る信用リスクは、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                        | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金             | 108,368          | 108,368    | —          |
| (2) 売掛金                | 4,676            |            |            |
| 貸倒引当金 (※)              | △269             |            |            |
|                        | 4,406            | 4,406      | —          |
| 資産計                    | 112,775          | 112,775    | —          |
| (1) 買掛金                | 4,664            | 4,664      | —          |
| (2) 未払金                | 1,841            | 1,841      | —          |
| (3) 未払法人税等             | 920              | 920        | —          |
| (4) 加盟店売上預り金           | 5,998            | 5,998      | —          |
| (5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む) | 105,739          | 104,813    | △925       |
| 負債計                    | 119,163          | 118,238    | △925       |

(※) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### 負債

#### (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 加盟店売上預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

当社は、愛媛県今治市において、令和2年1月1日より賃貸用の店舗（土地を含む。）を有しております。

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

|          |       | 前事業年度<br>(自 平成31年4月1日<br>至 令和2年3月31日) | 当事業年度<br>(自 令和2年4月1日<br>至 令和3年3月31日) |
|----------|-------|---------------------------------------|--------------------------------------|
| 貸借対照表計上額 | 期首残高  | —                                     | 40,706                               |
|          | 期中増減額 | 40,706                                | 635                                  |
|          | 期末残高  | 40,706                                | 40,071                               |
| 期末時価     |       | 35,402                                | 33,866                               |

（注） 1. 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産   | 238円69銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 16円55銭  |

## 11. その他の注記

### (1) 資産除去債務に関する注記

当社は、オフィス及び直営店事業における店舗の不動産賃借契約に基づき、オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 監査役の監査報告書謄本

### 監 査 報 告 書

私は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第14期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和3年5月31日

アザース株式会社  
監査役 兼頭 一司



## 株主総会参考書類

### 議案に関する参考事項

議 案 第14期（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）計算書類承認の件

会社法第438条第2項に基づき、当社第14期の計算書類のご承認をお願いするものであります。議案の内容につきましては、添付書類（7頁から12頁まで）に記載のとおりであります。取締役会といたしましては、第14期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

以 上